

- 10月の米コアPCE価格指数は前年同月比+1.8%と、FRBが目標とする2%の水準を下回る。足もとのパウエル議長やクラリダ副議長の発言など、FRBは今後の利上げに対し柔軟な姿勢に。
- 米10年国債利回りは29日に一時3.00%を割り込んだほか、28日には米国株大幅上昇など、金融市場は好感。米中貿易交渉には留意が必要も、世界の金融市場は年内、堅調に推移すると予想される。

10月の米コアPCE価格指数は2%を下回る

29日に発表された10月の米個人消費支出（PCE）価格指数は前月比+0.6%と、市場予想の同+0.4%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回りました。ただし、前年同月比では+2.0%と、市場予想の同+2.1%を下回りました。また、価格変動が大きい食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数は同+1.8%と、市場予想の同+1.9%を下回り8カ月ぶりの低い伸びにとどまりました。

コアPCE価格指数は今年3月、約6年ぶりに米連邦準備理事会（FRB）が目標とする2%の水準におおむね達したものの、9月まで約1.89～2.02%の水準で推移し、同指数の伸びが加速する兆しはみられず、10月はこの水準を下回るものとなりました。

FRBは今後の利上げに対し柔軟な姿勢を示す

クラリダFRB副議長は27日、米国の金融政策が中立的な姿勢に近づきつつあるなか、経済指標を注視することが特に重要と指摘したうえで、FRBが注視する物価指標が2%を下回って推移する可能性を注視しているとしました。28日にはパウエルFRB議長が、政策金利は経済にとって中立水準レンジをわずかに下回るとの見方を示しました。

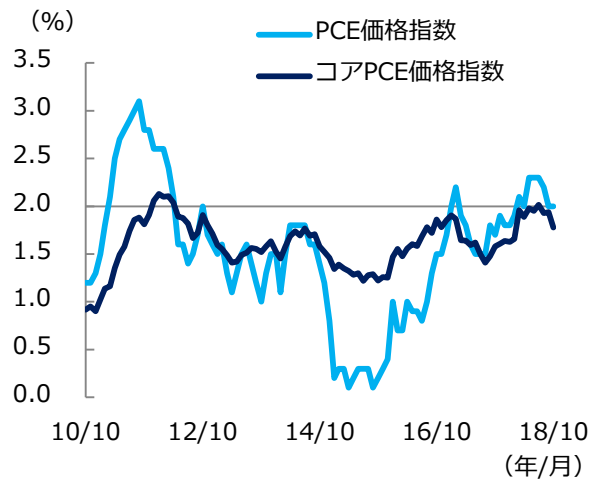
また、29日に公表された11月7-8日開催分の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨では、12月に利上げが妥当となる可能性を強く示す一方、その後の利上げペースの見直しを示唆する内容がみられました。

金融市場は年内、堅調に推移すると予想される

こうしたFRBの柔軟な姿勢を受け、米10年国債利回りは29日に一時3.00%を割り込み、9月18日以来、およそ2カ月半ぶりの水準へ低下しました。また、前日の28日には米国株式市場が大幅に上昇するなど、こうしたFRBの姿勢が金融市場で好感されています。

週末には米中の貿易交渉が行われる可能性があり、結果次第では波乱も想定されますが、市場で先行する米利上げ打ち止め期待を背景に、世界の金融市場は年内、堅調に推移すると予想されます。

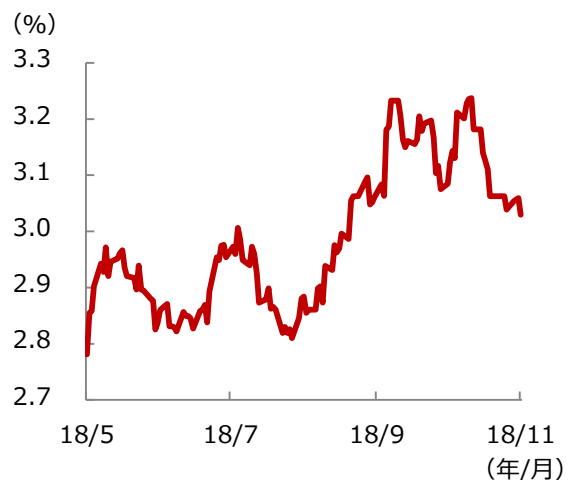
米PCE価格指数*の推移



* 前年同月比、季節調整済み

※期間：2010年10月～2018年10月（月次）

米10年国債利回りの推移



※期間：2018年5月29日～2018年11月29日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※米国の金利動向が与える影響については、11月26日臨時レポート『持ち直しの動きがみられる米国REIT』もご参照下さい。

http://www.am-one.co.jp/pdf/report/4340/181126_infogr_US-REIT.pdf

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。